

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 本庄市

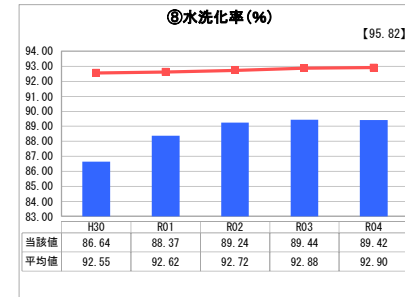
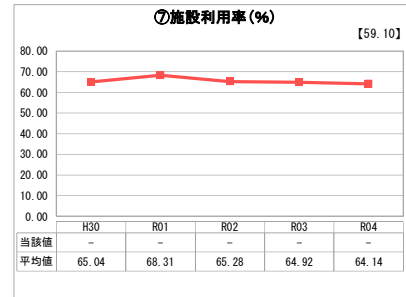
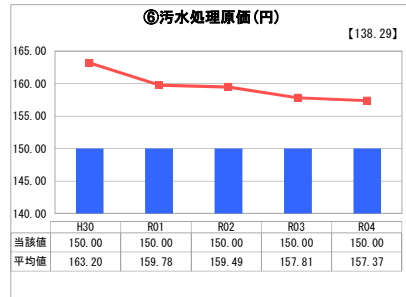
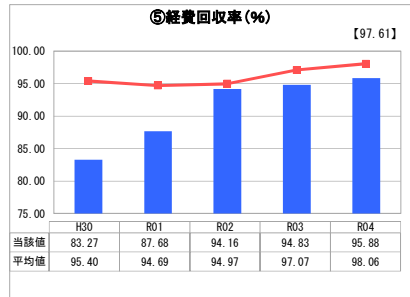
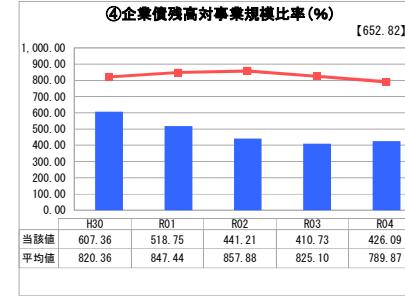
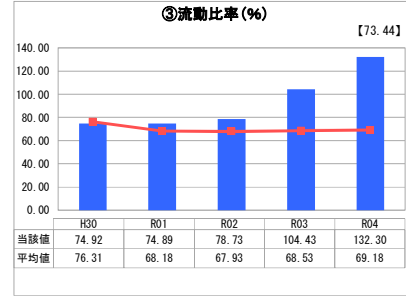
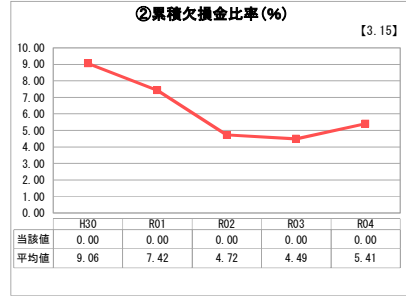
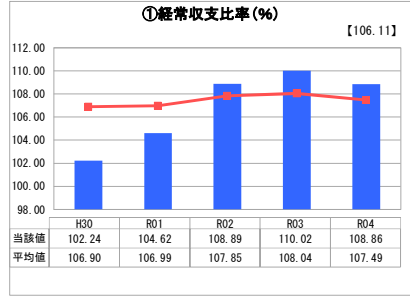
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 65.85 | 61.40 | 102.99 | 2,497 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 77,526 | 89.69 | 864.38 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 47,571 | 11.75 | 4,048.60 |

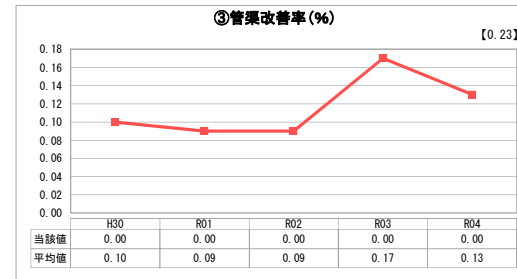
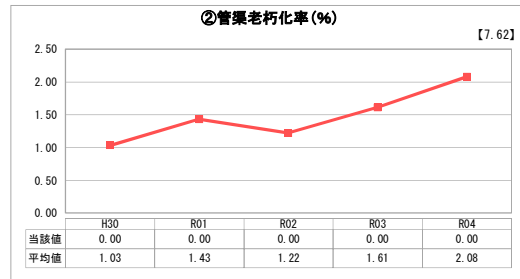
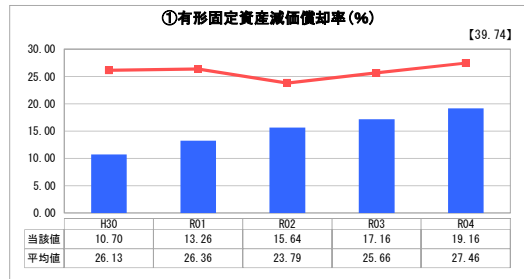
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率**
令和元年10月の使用料改定及び水洗化率の増加等による経常収益の増額がみられ、経常収支比率は100%を上回っている。一方、一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ②累積欠損金比率**
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③流動比率**
昨年度からさらに改善がみられ、流動比率は100%を上回った。この要因は、現金が増加したうえで、未払金も減少したことによるものである。
- ④企業債残高対事業規模比率**
令和7年度概成に向けた管渠の整備に伴い、企業債現在高は増加したため、比率は増加となった。また、企業債の償還について5年間の据置を行っているため、今後この傾向は継続していくことが見込まれる。
- ⑤経費回収率**
令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるものの、比率の伸びは鈍化傾向となっている。現状本来使用料で回収すべき経費を賄えずに一般会計からの繰入金で補っている状況にある。「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は69.13%である。
- ⑥汚水処理原価**
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は208.04円である。
- ⑦施設利用率**
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。
- ⑧水洗化率**
整備途中であるため、平均値を下回っている。今後は引き続き、経営健全化のために水洗化活動を積極的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率**
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- ②管渠老朽化率、③管渠改善率**
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

全体総括

本市の現状として、経営の健全性・効率性、老朽化の状況については、経費回収率を除いた各指標ともに良好な数字となっている。経費回収率については、使用料で回収すべき経費を賄えずに一般会計からの繰入金に依存している状況ではあるものの、令和元年10月から使用料を約15%引き上げる改定を行ったことにより改善がみられる。

今後については、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、令和2年度に作成した「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。また令和7年度には「本庄市下水道事業経営戦略」の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。